

証券コード 1432

2025 年 6 月 12 日

(電子提供措置の開始日 2025 年 6 月 5 日)

株 主 各 位

愛知県安城市三河安城東町二丁目 3 番地 10

株式会社 動力

代表取締役社長 鈴木 竜宏

第 17 回 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社第 17 回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の株主総会参考書類等（議決権行使書用紙を除く）の内容である情報（電子提供措置事項）については、電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて電子提供措置事項を掲載しております。

・当社ウェブサイト（IR 情報）：<https://www.doryoku.co.jp/>

また、上記のほか東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しております。

・東証ウェブサイト：<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

なお、当日ご出席されない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら電子提供措置事項に掲載の株主総会参考資料の内容をご検討いただきまして、同封の議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示いただき、2025 年 6 月 26 日（木曜日）午後 6 時までに当社へ到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025 年 6 月 27 日（金曜日）午後 1 時
2. 場 所 愛知県安城市三河安城東町二丁目 3 番地 10 当社本社会議室
3. 目的事項

報告事項 第 17 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）事業報告の内容報告の件

決議事項

第 1 号議案 第 17 期（2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日まで）計算書類承認の件

第 2 号議案 取締役 6 名選任の件

以 上

(お願い)

○当日ご出席の場合は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

○議決権行使書において各議案に対する賛否が表示されていない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

○電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記インターネット上の当社ウェブサイトおよび東証ウェブサイトにて修正内容を掲載させていただきます。

(添付書類)

事業報告

2024年4月1日から

2025年3月31日まで

1. 株式会社の現況に関する事項

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日）におけるわが国経済は、世界的なインフレ傾向による原価や消費への影響や、米国・中国などを中心とした政治・経済動向の不確定さがあったものの、底堅い設備投資や個人消費に加え、インバウンド需要の堅調さ等に支えられ、緩やかな回復傾向が続きました。

当社が大きく影響を受ける戸建て住宅向け太陽光発電市場においては、戸建住宅の着工棟数が建築コストや住宅ローン金利の上昇により減少傾向が継続しており、新築住宅向け太陽光発電の設置件数は伸び悩みの傾向にあります。一方、政府の方針である「2050年カーボンニュートラル」の実現にむけ新築住宅における太陽光発電システムの設置は2030年までに6割を目指す方向であります。また、東京都をはじめ自治体主導での設置義務化の流れも継続されており、中長期的には市場の拡大が見込まれます。

このような環境の中、当社は、引き続き将来の成長に向けて市場での競争力を上げる基盤づくりに焦点をあててまいりました。具体的には主力の太陽光発電の施工ビジネスにおいては、①新築戸建て市場をメインターゲットとして優良な新規顧客開拓を進め、②需要の拡大に対応するため良質な工事網の拡充を実施し、③業界特有の煩雑な事務処理に対応する能力に磨きをかけるため営業事務の効率化・DX化を行いました。また、設置用架台は、住宅用が中心であったラインナップに加え、新たに特色を持つ産業用向け商品を開発し販売を開始しました。さらに、環境改善に貢献する廃プラスチックを再資源化する装置の開発も引き続き進めております。

このような結果、当社のメイン市場である中部地方において新築戸建て分譲住宅の着工数が大きく減少していることが影響し、売上高は1,096,197千円（前期比33.2%減）、営業損失は57,368千円（前期は営業利益40,556千円）となりました。経常損失は45,146千円（前期は経常利益62,002千円）、当期純損失は49,250千円（前期は当期純利益31,999千円）となりました。

②設備投資の状況

当事業年度中に実施した設備投資の総額は555千円で内訳は金型の取得555千円であります。

(2) 財産及び損益の状況

	第 14 期 2022 年 3 月期	第 15 期 2023 年 3 月期	第 16 期 2024 年 3 月期	第 17 期 (当期) 2025 年 3 月期
売 上 高 (千円)	1, 426, 009	1, 968, 106	1, 641, 852	1, 096, 197
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△34, 206	139, 274	62, 002	△45, 146
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△32, 206	58, 161	31, 999	△49, 250
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失(△) (円)	△16. 64	30. 06	16. 72	△25. 85
総 資 産 (千円)	729, 746	794, 438	632, 349	529, 573
純 資 産 (千円)	203, 421	261, 583	289, 442	239, 708
1 株当たり純資産 (円)	104. 88	134. 94	151. 68	125. 83

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①親会社との関係

該当事項はありません。

②重要な子会社の状況

該当事項はありません。

(4) 対処すべき課題

2026年3月期におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の堅調さが期待され緩やかな回復が見込まれますが、世界的なインフレ傾向や不安定な各国の経済政策・為替相場など、先行き不透明な状況が続くことが想定できます。

また、当社を取り巻く事業環境は、カーボンニュートラルへの取組や電気代の高騰などの背景から社会全体として再生可能エネルギーとして太陽光発電へのシフトや蓄電池の需要増加は継続的に進むと思われます。また、太陽光発電についてはFIT制度を変更して導入当初の売電買取価格が上昇される予定であるほか、東京都において新築住宅に対する設置義務化がスタートするなど市場拡大が期待できます。

一方、当社のメインターゲットである新築戸建て分野への設置については、当該の住宅着工戸数の減少傾向が続いているなど不安定要素もあります。

当社におきましては、2023年4月から開始しました中期計画「動力 SDGs アクションプラン 2023-2025」の最終年度として基盤の強化を継続して進めていきます。

具体的には、下記の取組を実施してまいります。

(1) 既存ビジネス（太陽光発電・蓄電池システムおよび周辺設備の施工）の競争力の強化

当社の主力事業として注力しています新築戸建て住宅向けの市場は、東京都の設置義務化の動き等の影響もあり今後も設置率がますます拡大していくものと捉えており、当該市場においてこれまで作り上げてきましたノウハウをベースにさらに強固な競争力を発揮できる体制づくりを進めてまいります。

①受注機会の拡大

これまで、中部エリアをメインとして太平洋ベルト地域に営業基盤を築いてきましたが、関西エリアに拠点がなく、需要の取り込みの機会損失がありました。そこで2025年4月に関西営業所を出店し、関西エリアのみならず、広域展開する得意先への拡販を進めます。また、新規得意先の開拓は継続し、需要の拡大時期に受注が増加できるよう整備してまいります。一方、需要に対応できる工事業者の育成と開拓も並行して進めてまいります。

②組織運営の効率化

2023年4月から実施しております中期計画2年間に於いて、業務の標準化を徹底し成果が見られ、また、DX化の一環として工事専門の受発注システムも導入する等、拠点間でのシームレスな業務運営環境が整ってまいりました。これを一歩進め、拠点間での縦割り処理であった業務の一部を見直し、全社で最適および効率的な処理ができるように変更してまいります。

(2) 成長への下地づくり

太陽光発電システムの設置架台については、これまで強みを持つ住宅用を中心に販売を進めていましたが、産業用についても市場ニーズに即した商品の開発や拡販を進めてまいります。前中期計画より取り組んでいる廃プラスチックを再資源化する装置の開発については、廃プラスチックによる海洋汚染などが問題視されるなど、ますます市場から求められる技術となっていますが、当社は更に実験を重ねノウハウを蓄積することで確実な開発を進め、信頼される設備・ノウハウを開発してまいります。

(3) 人材の底上げ

将来の成長機会を取り込み、事業の拡大するための必要な資源の一つとして人材の確保が重要ととらえております。当社のメインの事業となる建設業においては人材の確保が困難な状況です。

当社においては、E S Gの視点を意識した魅力ある職場づくりを強化します。具体的には、従業員の良好なライフワークバランスの実現に取り組みを強化し、環境面では、当社の事業そのものが太陽光発電システムの拡販など直接的に社会の環境負荷の低減に結びつく業態であります。更に一歩進み、自社の炭素排出量の削減に取り組む等、従業員のエンゲージメントを向上させてまいります。

そのうえで、多角的な採用活動での人員の獲得や全社員が e-learning を受講するなどの教育の充実をはかり、事業拡大に備えて人材の質・量の底上げを実施してまいります。

(5) 主要な事業内容 (2025 年 3 月 31 日現在)

- ①環境商材販売、施工事業
- ②架台販売事業

(6) 主要な事業所等 (2025 年 3 月 31 日現在)

- ①本 社 : 愛知県安城市
- ②東 京 営 業 所 : 東京都墨田区
- ③名古屋オフィス : 名古屋市中区
- ④中 国 営 業 所 : 広島市西区
- ⑤九 州 営 業 所 : 福岡市博多区
- ⑥人材開発センター : 愛知県安城市
- ⑦テクニカルラボ : 愛知県安城市

(7) 従業員の状況 (2025 年 3 月 31 日現在)

従業員数 (名)	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数 (年)
40 (3)	1 (△ 2)	38	8

(注) 従業員数は就業人員であり、従業員数には使用人兼務役員を含んでおります。また、臨時雇用者数は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2025 年 3 月 31 日現在)

碧海信用金庫	100,000 千円
豊田信用金庫	20,000 千円
株式会社三菱UFJ銀行	20,000 千円
株式会社大垣共立銀行	20,000 千円

(9) その他株式会社の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の株式に関する事項

(1) 株式の状況 (2025 年 3 月 31 日現在)

- ①発行可能株式総数 8,000,000 株
②発行済株式の総数 2,066,000 株(自己株式 161,000 株を含む)
③株 主 数 4 名
④大株主

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持株数 (株)	出資比率
鈴木竜宏	1,564,800	82.14%
高島株式会社	310,000	16.27%
神原崇之	30,000	1.58%
東海共立鋼業株式会社	200	0.01%

(注) 当社は、自己株式 161,000 株を保有しておりますが上表及び出資比率には含めておりません。

3. 会社の新株予約権に関する事項

(1) 当事業年度末日における当社役員が保有する新株予約権の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に使用人等に対して交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

第1回、第2回新株予約権については、当事業年度中に権利行使期間が終了し、消滅しております。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役に関する事項（2025 年 3 月 31 日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	鈴木 竜宏	
常 務 取 締 役	神原 崇之	開発部長
取 締 役	芦原清一郎	市場開発部長
取 締 役	横山 浩司	管理部長
取 締 役	平田 誠	営業部長
取締役（非常勤）	南 貴之	高島株式会社 ES 東日本ユニットマネージャー 兼 EBS ユニットマネージャー 株式会社 DG Takashima 代表取締役副社長
監査役（非常勤）	深谷 雅俊	深谷会計事務所 所長、 株式会社買取王国 社外取締役監査等委員 株式会社 FRC 代表取締役社長

- (注) 1. 取締役南貴之氏は、社外取締役であります。
2. 監査役深谷雅俊氏は、社外監査役であります。
3. 監査役深谷雅俊氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第 427 条第 1 項の規定に基づき、同法第 423 条第 1 項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額を限度としております。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報 酬 等 の 額
取締役 (うち社外取締役)	6 名 (1 名)	44,363 千円 (― 千円)
監査役 (うち社外監査役)	1 名 (1 名)	3,000 千円 (3,000 千円)
合計 (うち社外役員)	7 名 (2 名)	47,363 千円 (3,000 千円)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。
2. 報酬等の種類は基本報酬のみで、業績連動報酬及び非金銭報酬はありません。

① 取締役および監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

当社取締役の金銭報酬の額は、2015 年 6 月 24 日開催の第 7 回定時株主総会において年額 100,000 千円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。）。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は 6 名（うち、社外取締役は 1 名）です。

当社監査役の金銭報酬の額は、2015 年 6 月 24 日開催の第 7 回定時株主総会において年額 15,000 千円以内と決議しております。当該定時株主総会終結時点の監査役の員数は 1 名です。

② 取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当社においては、2021 年 6 月 29 日開催の取締役会にて代表取締役 鈴木竜宏氏に取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしています。その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額であり、これらの権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当事業の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

(4) 社外役員に関する事項

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社外取締役	南 貴之	当事業年度開催の取締役会には 16 回中 12 回に出席し、議案審議等につき、業界における豊富な経験に基づき必要な発言を行っております。
社外監査役	深谷 雅俊	当事業年度開催の取締役会には 16 回中 16 回に出席し、主に公認会計士としての専門的見地から必要な発言を行っております。

- (注) 1. 南貴之氏は、高島株式会社のES東日本ユニットマネージャー兼EBSユニットマネージャーであります。
なお、当社は高島株式会社との間に取引関係があります。
2. 南貴之氏は、株式会社DG Takashimaの代表取締役副社長であります。
なお、当社は株式会社DG Takashimaとの間に特別の利害関係はありません。
3. 深谷雅俊氏は、深谷会計事務所の所長であります。
なお、当社は、深谷会計事務所との間に特別の利害関係はありません。
4. 深谷雅俊氏は、株式会社買取王国の取締役監査等委員であります。
なお、当社は、株式会社買取王国との間に特別の利害関係はありません。
5. 深谷雅俊氏は、株式会社FRCの代表取締役社長であります。
なお、当社は、株式会社買取王国との間に特別の利害関係はありません。

以 上

貸 借 対 照 表

(2025 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	469,967	流 動 負 債	182,052
現金及び預金	310,246	買 掛 金	12,603
売 掛 金	19,932	工 事 未 払 金	54,774
完成工事未収入金	74,849	短 期 借 入 金	60,000
商品及び製品	12,921	未 払 金	4,371
未成工事支出金	34,403	未 払 費 用	19,154
原材料及び貯蔵品	351	未払法人税等	441
前 払 費 用	7,069	未成工事受入金	11,921
そ の 他	10,992	預 り 金	10,376
貸 倒 引 当 金	△800	賞 与 引 当 金	8,148
固 定 資 産	59,606	そ の 他	260
有形固定資産	8,840	固 定 負 債	107,812
建 物	5,161	長 期 借 入 金	100,000
機 械 装 置	280	長 期 預 り 金	7,812
車両運搬具	0	負 債 合 計	289,864
工具、器具及び備品	3,398	純 資 産 の 部	
無形固定資産	971	株 主 資 本	239,708
特 許 権	791	資 本 金	20,000
ソフトウェア	180	利 益 剰 余 金	
投資その他の資産	49,794	その他利益剰余金	241,926
投資有価証券	80	繰越利益剰余金	241,926
長期前払費用	13,116	自 己 株 式	△22,218
差入保証金	35,836	純 資 産 合 計	239,708
そ の 他	761	負債・純資産合計	529,573
資 産 合 計	529,573		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書
〔 自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		1,096,197
売 上 原 価		803,048
売 上 総 利 益		293,148
販売費及び一般管理費		350,517
営 業 損 失 (△)		△57,368
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	233	
補 助 金 収 入	12,408	
そ の 他	1,143	13,785
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,255	
そ の 他	307	1,563
経 常 損 失 (△)		△45,146
特 別 利 益		
新 株 予 約 権 戻 入 益	483	483
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)		△44,663
法人税、住民税及び事業税		△960
法 人 税 等 調 整 額		5,547
当 期 純 損 失 (△)		△49,250

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 2024 年 4 月 1 日
至 2025 年 3 月 31 日

(単位：千円)

	株 主 資 本					新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金		自己株式	株主資本 合計		
		その他	利 益 剰 余 金 合 計				
		利益剰余金 繰越利益 剰余金					
当期首残高	20,000	291,177	291,177	△22,218	288,959	483	289,442
当期変動額							
新株予約権の失効						△483	△483
当期純損失（△）		△49,250	△49,250		△49,250		△49,250
当期変動額合計	—	△49,250	△49,250	—	△49,250	△483	△49,733
当期末残高	20,000	241,926	241,926	△22,218	239,708	—	239,708

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

 その他有価証券

 市場価格のない株式等

 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産

 未成工事支出金

 個別法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

 商品

 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

 製品

 先入先出法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

 原材料

 先入先出法による原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

 貯蔵品

 最終仕入原価法に基づく原価法（収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切り下げる方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

 定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降取得した建物附属設備は定額法によっております。

建物	15～ 24 年
機械及び装置	17 年
車両運搬具	2 ～ 6 年
工具、器具及び備品	2 ～ 15 年

(2) 無形固定資産

 定額法によっております。

 なお、特許権については8年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

当社は売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 98,780 千円
(減損損失累計額を含む)

(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債権	25,091 千円
短期金銭債権	11,386 千円
短期金銭債務	13,893 千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	78,305 千円
仕入高	66,497 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	2,066,000	—	—	2,066,000
普通株式	2,066,000	—	—	2,066,000

(2) 自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式	161,000	—	—	161,000
普通株式	161,000	—	—	161,000

(3) 当事業年度末における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。また、「受取手形」、「売掛金」「完成工事未収入金」、「買掛金」、「工事未払金」、「短期借入金」、「未払金」、「未払費用」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2025年3月31日）

	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 長期借入金	100,000	99,567	△432
負債計	100,000	99,567	△432

(注) 1

負債

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注) 2

以下の金融商品は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「有価証券及び投資有価証券」に含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度 (2025年3月31日)
非上場株式	80

(注) 3

金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(注) 4

長期借入金の返済予定額

当事業年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	-	-	100,000	-	-	-
合計	-	-	100,000	-	-	-

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定可能な対象となる資産又は負債に関する相場情報により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

該当事項はありません。

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当事業年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	99,567	—	99,567
負債計	—	99,567	—	99,567

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に用いたインプットの説明

長期借入金

元利金の合計額と、新規に同様の発行、借入あるいは流動化を行った場合に想定される利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

当事業年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	310,246	—	—	—
売掛金	19,932	—	—	—
完成工事未収入金	74,849	—	—	—
合計	405,029	—	—	—

6. 関係当事者に関する注記

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金 又は出資 金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	高島 株式会社	東京都 千代田 区	3,801,270	卸売業	(被所有) (直接) 16.0	架台の 販売、 材料の仕入	架台の販売	78,305	売掛金	11,386
							材料の仕入	66,497	買掛金	5,109
									工事 未払金	8,784
							保証金 の回収	—	差入 保証金	25,091

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件については、一般の取引先と同等の条件によっております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	125円83銭
-----------	---------

1株当たり当期純損失	△25円85銭
------------	---------

1株当たり純資産額は期末発行済株式総数（自己株式数を控除）に基づき算出しております。

また、1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数（自己株式数を控除）に基づき算出しております。

8. その他の注記

該当事項はありません。

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

私は、2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日までの第 17 期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2025 年 6 月 2 日

株式会社動力

社外監査役

深 谷 雅 俊



以上

議決権の代理行使の勧誘に関する参考書類

1. 議決権の代理行使の勧誘者

株式会社動力

代表取締役社長 鈴木 竜宏

2. 議案に関する参考事項

第1号議案 第17期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）計算書類承認の件

会社法第438条第2項の規定に従い、定時株主総会の承認を求めるものです。貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の内容につきましては、添付書類（9ページから17ページ）に記載の通りであります。

当社取締役会は、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表につきまして法令及び定款に従い、会社の財産損益を正しく示しているものと認めます。

第2号議案 取締役6名選任の件

全取締役が本株主総会の終結時をもって任期満了となることから、取締役6名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は以下の通りであります。

氏名 (生年月日)	略歴		所有する当社の 株式数
鈴木 竜宏 (1971年11月11日)	1994年4月 1998年5月 2008年12月	株式会社サンリオ入社（現 株式会社エスアンドピー） 株式会社屋根技術研究所入社 当社設立 代表取締役社長就任（現任）	1,564,800株
神原 崇之 (1973年12月7日)	1996年4月 1998年4月 2010年4月 2013年4月 2014年5月 2021年6月 2023年4月	宮政瓦工業株式会社入社 株式会社屋根技術研究所入社 当社入社 開発部 課長 開発部 部長 取締役 開発本部長就任 常務取締役就任（現任） 開発部長就任（現任）	30,000株
芦原 清一郎 (1973年9月14日)	1997年4月 1999年4月 2001年9月 2004年12月 2009年4月 2012年4月 2013年4月 2015年6月 2016年4月 2017年6月 2020年4月 2023年4月	株式会社芦原建設入社 今泉建設株式会社入社 株式会社芦原建設入社 TAK グリーンサービス株式会社入社 TAK グリーンサービス株式会社九州営業部長 TAK グリーンサービス株式会社四国営業部長 TAK グリーンサービス株式会社西日本統括部長 TAK グリーンサービス株式会社取締役 当社執行役員 西日本営業部統括部長就任 取締役 西日本営業部統括部長就任 取締役 東日本営業部統括部長就任 取締役 市場開発部部長就任（現任）	一株
横山 浩司 (1969年5月15日)	1993年4月 2009年7月 2017年10月 2020年4月 2021年6月 2023年4月	高島株式会社入社 TAKグリーンサービス株式会社 管理部長 当社入社 管理課長 管理本部長就任 取締役 管理本部長就任 取締役 管理部長就任（現任）	一株
平田 誠 (1980年4月8日)	2005年9月 2008年4月 2013年4月 2016年4月 2019年4月 2020年4月 2023年4月	株式会社モンテローザ入社 株式会社e ライフ入社 TAKグリーンサービス株式会社入社 名古屋営業所所長就任 中日本営業部統括部長就任 中・西日本営業部統括部長就任 取締役 営業部長就任（現任）	一株
南 貴之 (1974年5月1日)	1998年4月 2001年4月 2007年1月 2010年2月 2021年4月 2023年6月 2024年6月 2024年8月 2025年4月	大阪スバル株式会社入社 旭テレコム株式会社入社（現 ソフトバンク株式会社） 丸紅ブラックス株式会社入社 高島株式会社入社 高島株式会社 セノロエネルギーハウス大阪ユニット ユニットマネージャー 高島株式会社 エネルギーソリューション東京 ユニットマネージャー 当社 社外取締役就任（現任） 株式会社DG Takashima 代表取締役副社長就任（現任） 高島株式会社 エネルギーソリューション東京 ユニットマネージャー兼 EBSユニットマネージャー（現任）	一株